

ライフコースの社会学再考

—ライフサイクル視点再導入の検討

小笠原 祐 子

I はじめに

人の生涯の変化をとらえる概念にライフサイクルとライフコースがある。一般に前者は1930年代に確立した概念と言われ、後者は1970年代になって多用されるようになったと言われている。ライフサイクルという概念は生物学および心理学の分野で発達し、ライフコースは、主として社会学や歴史学で用いられてきた。そのため、前者においては生物学的存在としての人間が強調され、後者においては社会的歴史的存在としての人間が強調された。また、前者は人間の人生を一様なものとしてとらえる傾向があり、後者はそれを多様なものとしてとらえる傾向がある。さらに、ライフサイクル論においては、人の生涯の変化を発達という観点から価値的に評価し分析するのに対し、ライフコース論における人の生涯の変化は、あくまでも価値中立的に分析される。その他の重要な相違点としては、循環的に時間を把握するライフサイクルに対し、ライフコースは直線的に時間を把握する点や、多くのライフサイクル研究では人生を幾つかのライフステージに区分して考察するのに対し、ライフコース研究では、そのような明確なステージ区分を避ける点などが指摘できよう。

本稿の目的は、ライフコースの社会学にライフサイクルの視点を再導入する可能性を検討することにある。そのために、まず、なぜ社会学ではライフサイクルではなくライフコースという概念が広く採用されるようになったのか、その背景を探る。社会学でライフコースの概念が強調されるようになったのは、個人の人生の多様性が認識されるようになったからだと言われている。そこで、日本社会における女性と男性の人生軌跡がいかに変容してきたかを考察し、この主張の正当性を吟味することから始める。ここでは、現代社会における個人の生活がさまざまな様相を呈するようになってきた側面が確かであることを確認する。次に、ライフサイクルに代わってライフコースの用語が頻繁に使用されるようになる過程で見落とされてきた問題点を洗い出す。すなわち、個人の人生の多様性を主張するあまり、ライフコースの社会学は人の人生軌跡に見られる普遍性や画一性を性急に捨象してしまう結果にならなかったか。この観点からは特に女性にとっての母親役割、男性にとっての仕事役割に着目し、現代人を取り巻く社会環境の変化にもかかわらず、これらの役割が再強化される過程を考察する。ついで、主なライフ

サイクル論に基づく研究をレビューし、ライフコースの社会学にとってその何が特に問題であったのかを明らかにした上で、ライフサイクル視点を社会学に再導入することによる研究上の利点について論じたいと思う。

Ⅱ 多様なライフコースの出現

社会学において、ライフコースという概念がライフサイクルという概念を置換する形で用いられるようになった背景には、個人の人生の軌跡の多様性への認識があるとされている。例えば嶋崎尚子は、ライフサイクルを「だれもが同じように人生の道筋をたどれること、あるひとつのライフコース・パターンが高い頻度で再生産されること」(2008: 20)とし、ライフコースがライフサイクルに取って代わられるようになったのは、みなが同じような人生を送る社会からいろいろな人生を送る社会へと発展的に進化したためであるとする。

元来、ライフコースの社会学において人生の軌跡の多様性が強調されるに至ったのは、その学問的出自が影響していると思われる。主として生物学および心理学で発展してきたライフサイクル研究は、生物としての人間が一生のうちに示すある範囲内の規則的な推移を考察し、人々の人生を横断する共通の特徴に着目してきた。他方、個人の生活を取り巻く社会的歴史的な文脈を重視する社会学的視点が生かされたライフコース研究では、個々人の人生の多様性が強調されてきたのである。しかし、20世紀後半に入ってライフコースの社会学が多様性の研究に大きく舵を切り、今やライフサイクルは唾棄されるべき古い概念であるかのごとく扱われるようになった背景には、学問的出自が関係しているだけではなく、グローバル化と不安定化が進化したポスト近代社会という時代背景が大きく影響していると思われる。

ポスト近代社会では、国際金融資本と多国籍企業が安価な労働力と有利な税制そして新しい市場を求めて国境を越えて活発に事業展開した結果、資本と労働の流動性が増し、人々の生活はかつてないほど不安定なものとなった。また市場至上主義の蔓延で長期的視野が失われたことも、人々の生活の恒常性の喪失に拍車をかけた。さまざまな共同体が解体するとともに、ばらばらな存在となった個人の生活にふりかかった出来事は、社会現象や社会問題としてもはや認識されず、個人の問題として対処することが求められるようになった。このようにして「個人化」した社会では、個人の苦境は自己責任と見なされ、苦境への対処は、あくまでも本人の病理として医療やカウンセリングの場に持ち込まれるようになったのである。このような自己責任をベースにしたポスト近代社会では、各人が責任をもって自己の人生をデザインする再帰性が求められる(櫻村 2007)¹⁾。

再帰性とは、自己が置かれている状況についてできる限りの情報を集め、その情報に基づいて自己が取るべき行為を選択し、その選択の結果を評価し、次にとるべき行為を検討する能力を指す。このよう

¹⁾ アンソニー・ギデンズは、現代社会を解くキーワードとして再帰性を位置づけた(1991=2005)。

にして自己の状況をコントロールしていく生き方は、社会の規範が命ずるままに人生レールに乗って生活する伝統的な生き方と対比される。例えば、結婚を例に考えてみよう。かつて日本社会には結婚適齢期という考えがあった。結婚するにふさわしい年齢という意味であり、いわば、結婚に関する年齢規範である。女性をクリスマスケーキに例える失礼な比喻もあった。女性はクリスマスケーキ同様に 25 歳までは売れるが、26 歳になると売れ残るというわけである²⁾。

ところが、1990 年代になると、晩婚化が急激に進んだ。クリスマスケーキのたとえどおりに、1970 年には 20 歳代後半の女性の 8 割弱が既婚であったが、2010 年には同年齢層の女性の未婚率は 6 割に達しようとしていた。同様に、1970 年には、20 歳代後半の男性の過半数が既婚であったのに、2010 年には 7 割以上が未婚であった。単に晩婚化が進んだだけではない。人はいずれ結婚するべきという規範でさえ、もはやその存在が危うい状況である。1950 年代から 1980 年代にかけて、日本人の生涯未婚率は 5% に満たず「皆婚社会」と呼ばれていた。ところが 1990 年以降、特に男性の生涯未婚率が急上昇した。2010 年には 50 歳の男性の 2 割、女性の 1 割強が未婚であった。つまり、皆が一様に 20 歳代後半までに結婚する社会から、結婚する年齢がまちまちになり、さらには結婚すること自体が必ずしも当然ではない社会に変わりつつあるのである。

標準的な生き方が消失しつつあるのは、何も家族生活の側面のみではない。労働生活にも同様のことが指摘できる。いわゆる日本型雇用慣行と言われるシステムは、学卒後正社員として就職した職場に定年退職まで勤続することを標準的な働き方と位置付けた³⁾。しかし、雇用の流動化に伴って、学卒後正社員として就職することも、初職を継続することも、もはや当然のことではなくなってしまった。このように家庭においても職場においても、みなが一様にたどる標準的な生き方が失われつつあるのだ。現代社会では、社会の大多数の人々の人生を貫き、それを強力に方向づけるような「大きな物語」（東 2001）は後景に退きつつある。自分が取るべき行為を意識的に対象化せず、これまでなされてきた伝統にのっとなって漫然と行為することはむしろ難しく、自らの行為に自己決定と自己責任が強く求められるようになったのである。

自己決定と自己責任に基づく社会では、個人はおのれの選択に対して常に釈明することが求められる。つまり、さまざまな場面で自分自身についての物語を語るよう強く求められるのである。浅野智彦はこれを標準的な人生物話が失効した結果、その場その場に応じてアドホックに編まれる小さな自己物語が並存している状況と分析し、その例として最近流行の AO をはじめとする大学の各種入試や就職や転職試験における自己アピールなどを挙げる（2005）。また大久保孝治は、ライフストーリーをライフヒストリーとは峻別されるものとして位置づける中で、ライフストーリーは、現在という時点からの過去および未来への意味付与であると主張する（2009）。したがって、ライフストーリーは過去の経験その

²⁾ 1980 年代前半までのアメリカと日本の結婚を比較分析したメアリ・プリントンは、日本の女性は、アメリカ女性にとって考えられないほど「スケジュールどおりに」結婚すると観察した（1992）。

³⁾ 実際には、当初から日本型雇用慣行は大企業の男性正社員にのみ当てはまり、中小企業社員や女性社員には当てはまらなかった。

ものの再現ではなく、回想される時点が異なれば、語られる内容も変化する。展望された未来の視点に立って現在の生活が見直されれば、例えば「このままではいけない」という反省を促し、夢や目標の実現に向けてがんばるという決意に結実するなど、人生をコントロールしようとする態度が醸成される。

さらに大久保は、近代日本におけるライフストーリーの両輪は、職業領域における「成功の物語」と家庭領域における「幸福の物語」であったが、ポスト近代のライフストーリーでは、「成功の物語」の会社離れと「幸福の物語」家族離れが進み、ライフストーリーの個人化が進んでいると指摘する。ライフストーリーの二大要素として確固たる地位を占めてきた「成功の物語」と「幸福の物語」が揺らいでいると言うのである。

本節では、現代社会において多様なライフコースが出現する社会経済的要因の考察を行った。第Ⅲ節と第Ⅳ節では、現代人のライフコースはどのように多様化しつつあるのかを、それぞれ女性と男性のライフコースの変化を具体的に考察することによって検討する。

Ⅲ 女性の人生における「第3期」の出現

女性のライフコースにおいて最も注目されるステージは、何と言っても子育て期であった。女性の人生はしばしば、妻となり母となって子どもを養育することがすべてであるかのように語られてきた。例えば、閉経についてのとらえ方の日米比較研究を行ったマーガレット・ロックは、現在のように経済的に豊かな多くの国々でポスト育児期の女性が大量に存在する事態は異常であるだけでなく余剰だとさえ見なされかねないと論じている(1993)。事実、戦前までの多くの女性は、妻であり母である時期の終焉とともに人生の幕を閉じた。当時期待された理想的女性像は良妻賢母であり、結婚前のライフステージはそのための準備期間として考えられていた。つまり、戦前の女子教育の指導目的は、一にも二にも良妻賢母を育てることにあった。

戦後、女性の社会進出が進んだかのように語られるが、これは事実には即していないと落合恵美子は主張する(2004)。戦前の方が女性の労働力率は高かった。働く女性の多くは現在のように雇用労働に従事していたのではなく、農家や商家のおかみさんであった。それが戦後の産業構造の転換によって、サラリーマンと結婚し、専業主婦となる(なれる)女性が増加した。良妻賢母は、古色蒼然とした響きを持つ言葉としてあまり聞かれなくなったが、特に都市部においてもっばら家事・育児・介護を専業にする女性は、戦後、増加したのである。スーザン・ボーゲルは、そのような中産階級の女性をまるで専業主婦という職業のプロのようだとし「プロフェッショナル・ハウスワ이프」と称した(1978)。プロフェッショナル・ハウスワIFEは、子どもの教育に余念がない。「教育する家族」の中心的存在として「パーフェクト・チャイルド」を育てるべく、「パーフェクト・マザー」になることが目指された(広田 1999)。

女性の人生に母親以外の役割が登場する最大の要因は、平均寿命の伸長と少子化である。戦前から戦後にかけての女性の平均的なライフコースを比較すると、明治38年生まれの女性の平均寿命は63.5歳であったが、昭和43年生まれの女性のそれは83.9歳になり、20.4歳も伸びた。また、少子化の影響で

長子から末子までの出産期間が 12.5 年から 1.7 年に大幅に短縮され、長子出産から末子就学までのいわゆる育児期間も 19.0 年から 8.2 年に短縮された。末子就学から末子結婚までの教育期間は、子どもの高学歴化によってわずかに伸びたが、長子出産から末子結婚までの育児および教育期間は、37.7 年から 29.1 年と 8.6 年短縮された。この結果、明治 38 年生まれの女性は、平均して末子が結婚するときに亡くなっていたが、昭和 43 年生まれの女性は、末子結婚後 27.4 年生きられるようになった。この 27.4 年間のうち、夫婦 2 人の期間は 19.4 年である（厚生労働省「人口動態統計」「簡易生命表」「出産力調査」；文部科学省「学校基本調査」）。このように戦後生まれの女性のライフコースには、長子出産から末子就学までのもっとも子育てに多忙な期間の短縮と、老年期の長期化によって、戦前の女性にはなかった子ども独立後のステージが誕生した。家族周期のうち、この子ども独立後のステージをエンpty・ネスト（空の巣）期と呼ぶ。

エンpty・ネスト期は、平均寿命の伸長により、またたく間に長期化した。昭和 43 年生まれの女性は、エンpty・ネスト期に末子高校入学から結婚までのエンpty・ネスト予備期を合わせれば、実に 39.3 年を過ごすことになる。これは、人生の半分近く（46.8%）の期間に相当する。現代社会に生きる女性にとって、エンpty・ネスト期の問題は、単にその長さにあるのではない。明治生まれの女性の中にも、10 年間から 20 年間のエンpty・ネスト期を経験した例はあった。しかし多くの明治生まれの女性は、三世同居の大家族のなかで、隠居として、あるいは家事労働力として、果たすべき役割を持っていた（石川 1996）。子どもが巣立ったあとの核家族のなかで果たすべき役割を見出しにくい昭和生まれの女性とはその点が大きく異なっていた。

天野正子は、新しく出現したエンpty・ネスト期のうち、いまだ高齢期に至らないステージを、自分の成長・学習期である第 1 期と次世代の養育に当たる第 2 期に続く第 3 期と名付けた（1979）。そして第 4 期の老いをどう生きるかは男女双方の問題であるのに対し、第 3 期の危機は女性特有のものであると主張する。なぜならば、多くの壮年男性にとってこの時期は、仕事の活動が広がり、会社などのなかで安定した地位に近づくいわゆる働き盛りの時期であるのと対照的に、第 3 期の女性は、子どもがしだいに親から離れていく過程で、それまで確固としてあった母親としてのアイデンティティの危機に直面するからである。しかし多くの女性は、やがて子育てに代わる生きがいを求めて、子どもが成長し手がかからなくなって生まれた時間的余裕を自分自身のために使う時間と認識し、活動の場を家庭の内から外へと広げていく。このように第 3 期の女性は、家庭を離れ個人としての幸福を模索するようになった。大久保が論ずるように「幸福の物語」の家族離れが進んだのである。

IV 揺らぐサラリーマンモデル

戦前のサラリーマンと言えば、中等教育以上の学歴を持ち、近代的セクターで働く少数のエリート男性を指していたが、戦後は、ホワイトカラー層の拡大と「ブルーカラーのホワイトカラー化」（小池 1999：101）に伴い、サラリーマンは、少数のエリートではなくなり、男性雇用労働者全般を指すよう

になった。しかしサラリーマンの含意は、単に対象人数が増加したにとどまらない。サラリーマンは、戦後日本社会の男性の標準的なライフスタイルを体現する存在としてヘゲモニーを獲得したのである。

高度成長期には、終身雇用、年功序列、企業組合をその三大要素とする日本型雇用慣行のもとで、会社に忠誠を尽くして長時間労働に励めば、長期安定雇用が保証されるという期待が持てた。そして1940年代生まれの団塊の世代と1950年代生まれのポスト団塊の世代は、「企業戦士」として仕事に邁進したのである。もちろん、サラリーマンが職場で仕事に没頭できたのは、家庭で専業主婦が家事・育児・介護を一手に引き受けたからである。鹿野政直は、サラリーマンの夫と専業主婦の妻からなる夫婦こそが日本の高度成長を支えた組み合わせだとしてこれを「社員・主婦システム」と呼んだ(2004)⁴⁾。サラリーマンと専業主婦は、いわばセットとなっていていわゆる「標準家族」を形成した。標準家族とは、1960年代から整備が始まった各種社会保障制度において算定の基準となったサラリーマンの夫と専業主婦の妻と2人の子供からなる世帯を指す。サラリーマンの夫と専業主婦の妻からなる夫婦は、最も多かった1970年代でも4割に満たず、多数派を占めていたわけではないにもかかわらず、あるべき家族のモデルと見なされ続けてきた。このようにして、本来は特定の職業的地位にある男性を指す用語であったはずのサラリーマンが、日本人男性の標準モデルとなり、サラリーマンと言えば日本人であれば誰もがその典型的なライフスタイルを思い浮かべることができるほど、イメージが広く共有されることとなった。

サラリーマンモデルのヘゲモニーに翳りが見え始めるのは、1970年代に入ってからである。これを象徴するのが、「企業戦士」に代わって用いられるようになった「会社人間」という言葉であろう。「企業戦士」と異なり「会社人間」には、会社に滅私奉公する男性に対する批判的な意味合いが込められているからだ。批判は主として2つの変化に由来する。1つは労働市場の変化、もう1つは家庭生活の変化である。

昨今の労働環境は、サラリーマンモデルの根幹を支えるきわめて重要な想定—長時間労働と引き換えに長期安定雇用が見込めるという想定—を無効にしつつある。そもそも非正規雇用の増大によって、学卒後に正規社員として雇用されるチャンスが縮小しつつあり、これが喧伝されるフリーターの増加につながっている。フリーターになれば、定年退職まで雇用が保障されることも賃金が安定的に上昇することも期待できない。他方、運よく正規雇用されたとしても、その地位は安泰ではない。グローバルな企業間競争がし烈になり、大企業でさえ倒産のリスクがあることを世間に知らしめたのは、1997年の山一證券や北海道拓殖銀行の経営破綻である。倒産まで至らなくとも、人件費圧縮の必要に迫られた企業が社員のリストラに踏み切るのは、当たり前の手段になってきた。サラリーマンにとって解雇のリスクは常につきまとうこととなったのである。

このような労働環境によって、安穩とサラリーマン生活を続けることはリスクの高い行為に変わってしまった。エンプロイメントが当然ではなくなり、社員は、自身が企業によって雇用される能力(エン

4) 企業と家族に大きく依存する日本型生活保障と企業中心社会は表裏一体であるゆえに専業主婦は日本の企業社会を下支えした重要なプレイヤーだと位置付ける論考に大沢真理(2006)や塩田咲子(2000)などがある。

プロイアビリティ）を常に意識する必要が生まれた。つまり、今までのように命じられた部署でその都度必要なスキルを身につけ受動的にキャリアを積むのではなく、個々人が市場動向を見据えながら自らの特性と能力に合ったスキル開発に努めることによって自律的にキャリアを形成するよう求められるようになったのである（金井 2002；高橋 2003）⁵⁾。

2つ目の変化は家庭生活である。サラリーマンモデルのもとで盤石に見えたサラリーマンと専業主婦のカップリングがほころび始めている。女性の高学歴化が進行するとともに1986年に男女雇用機会均等法が施行されるなど法的整備も進み、男性と対等の立場で仕事をする女性も増え、女性の労働市場へのコミットメントが増した。これは近年、女性の年齢階層別労働力率のいわゆるM字曲線の底が浅くなりつつあることにも表れている。他方、不安定な雇用環境の中で1人で生計維持責任を負うのではなく、妻に分担してほしいと考える夫も増えている（小笠原 2005）。女性の仕事領域への進出が進むとともに、男性の家庭領域へのかかわりを求める声も聞かれるようになった。1999年には旧厚生省が「育児をしない男を、父とは呼ばない」というキャンペーンを行い話題となった。実際にどれほど担えるかはさておき、男性が家事・育児に全く関与しないことを良しとする考えは消えつつある（多賀 2005）。「男は仕事、女は家庭」という従来の性別役割分業規範が揺らぎ始めているのである。

このように現代社会では、男性がどのように働き、どのような家庭生活を送るか、すなわちどのように生きるか、に関して個人の選択にゆだねられる余地が格段に大きくなった。これまでサラリーマンであれば誰もが目指すとされた昇進や企業内での地位などは、もはや万人の目標とはなりにくくなり、各人が独自の目標を設定して仕事の成功を測らなければならなくなった。このようにして標準的サラリーマンモデルは消失し、一様な仕事での「成功の物語」はもはや存在しなくなったのである。

V 仕事役割と母親役割の再強化

第Ⅲ節と第Ⅳ節では、女性も男性もライフコースが個人化し多様化し、その結果、「幸福の物語」の家族離れと「成功の物語」の会社離れが進んだ状況を確認した。しかし、女性の母親業離れと男性の会社離れが今後ますます進行すると単純に考えることはできない。なぜならば近年では、女性にとっての母親役割と男性にとっての仕事役割が再強化される傾向が見てとれるからである。女性の母親業離れを困難にしているのは、晩婚化である。50年ほど前、母親が50歳であれば、25歳前後の子どもは既に結婚して離家していたと考えられる。ところが、既述の通り、現在の25歳は大半が未婚である。しかも未婚者の約7割が実家に住み、経済的には父親に依存し、身の回りの世話は母親に依存している状況であることは、山田昌弘が命名したパラサイト・シングルが示すところである（1999）。山田によれば、親と同居する成人未婚子の約8割が家事をほとんどやっていない（2005）。子どもの離家の遅滞と親がかりの生活の延長によって、女性の母親業が継続することになれば、エンプティ・ネスト期への移行は

⁵⁾ これまでのように滅私奉公ではなく、自分自身のために働くスタイルを多賀太は「働くことの私事化」と称した（2011）。

進まない。

さらに、子どもが結婚し独立しても、母親業の終了とされないケースが増えている。共働きの増加によって孫の子育てに借り出される祖母が増えているからである。親との同居が既婚女性の就業、特にフルタイム就業の確率を有意に高めることが確認されている(岩間 2008; 小島 1995; 永瀬 1994)⁶⁾。また、母親の就業状況別末子の平日昼間の育児担当者の調査によれば、母親がフルタイムの正社員として働いている場合、祖父母が育児を担当している割合が高いことが報告されている(森田 2002)。このように先行研究からは、少なくない女性が、成人した子どもの育児をサポートするという形でエンブティ・ネスト期になっても母親業と手が切れない状態にいることがうかがえる。

以上の考察によって、女性の一生に占める母親役割の比重は、一方では少子化と長寿化によって短縮され、他方では子どもの晩婚化と孫の子育てという新たな役割の誕生により長期化しているとまとめることができよう。

女性にとって母親になることの重要性は、にらさわあきこの婚活に関する調査からも示唆される(にらさわ 2013)。にらさわによれば、結婚を決めた女性には共通項があると言う。それは、子供を持ちたいかどうかの気持ちの強さである。子供を持ちたいというのは、そもそも多くの女性が婚活を始める理由でもある。学卒後数年以内の比較的若い時期をにらさわは「第1適齢期」と仮称する。第1適齢期において結婚を決断する現在では少数派となった女性は、「結婚をしたいから」する。しかし、第1適齢期を過ぎた女性が結婚をするには、「自分が結婚をしたいから」するでは理由としては薄弱であり、それ以外の理由が必要になると言う。「親のため」や「生活のため」などのその他の理由の中でとりわけ多くの女性が指摘するのは「子供のため」である。このことは、未婚から既婚へのライフコースの進展は、実のところ女性にとって、母親になるというライフステージの変遷として認識されていることを示す。

では、男性の会社離れは確実に進行していると言えるのであろうか。岩間夏樹は、新入社員の就業意識の変化に関する研究において、高度経済成長期から2000年代にかけて2度にわたる転機が見られると言う(2009)。最初の転機は、オイルショック後の不況期に新人類世代が、それまでの滅私奉公的な働き方に代わって自分のために働くという意識を先鋭化させたときに訪れた。2度目の転機は、バブル経済崩壊後に団塊ジュニア世代によって主導された。子どもの頃から豊かな生活を享受してきた団塊ジュニア世代にとって、物質的に豊かな生活は働くモチベーションとはならず、自分が納得できる日常を送ることに専心するようになった。岩間は、このような2度の転機によって「働くことの私事化」が進行したと結論づけた。

同様に多賀も、働くことの意味づけや会社との距離感という点において、ポスト会社人間世代のサラリーマンは企業戦士世代とは大きく異なる特徴を持つと指摘している(2011)。長期安定雇用と年功序

⁶⁾ 親との同居のサポート効果は、親の年齢に依存すること(前田 1998)、ポスト育児期においては、親との同居は負担の側面が大きいこと(西村 2004)、親との同居のサポート効果は、若いコーホートでは低下傾向にあること(大沢・鈴木 2000)など、親との同居が常に子どものサポートに直結するとは限らないことに注意する必要がある。

列賃金を特徴とする日本型雇用システムの崩壊後、働くことは私的なこととして意味づけられ、会社のためではなく、能力や個性の発揮あるいは楽しみとして意識されるようになった。ポスト会社人間世代においては、旧来のサラリーマン的働き方に比べ、より個人化された労働パターンが広まりつつあると言うのである。しかし多賀は他方で、それは、仕事のやり方やキャリア形成を自律的にコントロールしながら、高いリスクと引き換えに高い地位と収入の獲得を目指す働き方を助長すると言う。新しい労働のモデルは、自己選択と自己責任を強調し、弱肉強食を正当化するネオリベリズムのイデオロギーや、労働力、資本、製品、そして情報が目まぐるしく世界をめぐるグローバルな資本主義社会により合致したものであると言える。注意が必要なのは、このハイリスク・ハイリターン新しい労働のモデルが、高い職業的地位と高額な収入を求める男たちをより一層働くことに邁進させる駆動力となる点である。「職業社会で高い地位と高額な収入を獲得することこそが理想的で威信ある男性のあり方であるとの社会的意味づけは、弱まるどころかむしろ強化されている」（多賀 2011:215）⁷⁾。このように、男性の働き方が従来に比べてより会社組織に非依存的になりつつあることが事実だとしても、だからと言って、従来からの労働中心の男性の生き方が変わりつつあると即断するのは早計であると言わざるを得ない。以上の考察から、女性も男性もそのライフコースが個人化し多様化しつつある半面、母親業中心および労働中心の生き方は健在であり、それぞれにとってそれらがライフコース上の中核的位置を占め続けていると言えるであろう。

人生設計に関する規範が弱体化し、多様なパターンが出現した結果、女性にとっての母親役割の不在や男性にとっての仕事役割の不在も散見されるようにはなった。しかし、これらの役割期待が未だ強固であることは、その不在がクローズアップされたときにも表れる。例えば、仕事を持たない成人男性は、多くの場合、病気であるとか育児中であるなど、働いていないことを正当化する必要性を感じる。またその正当化は容易ではないため、平日の日中、自宅周辺を歩き回って誤解を招くようなことを避けようとする男性も少なくない。男性にとって仕事役割の不在は、説明を要する事態なのである。他方、女性にとっては、母親役割の不在が説明を必要とする。したがって既に確認したように、婚活において意識されるのは、結婚することそれ自体ではなく、子供を持つということである。未婚から既婚へのライフコースの進展は、母親になるというライフステージの選択として認識され、結婚をしないという選択は、

7) グローバルに観察できるハイリスク・ハイリターン新しい労働モデルの台頭に関する先行研究には、マイケル・アーサー（1994）、トマス・マローン（2004）、ダニエル・ピンク（2001）、ロバート・ライシュ（2002）などがある。いずれも新しい労働モデルが組織に非依存的である点を強調しているが、特にマローンとライシュは、同時にそれが労働強化を招来する危険性についても警鐘を鳴らしている。例えばマローンは、電子通信手段の普及によって拡大したフリーランス市場をE-ランスと呼び、E-ランスの働き方の利点として時間的自由度の拡大を挙げる一方で、定期収入の消失がプレッシャーとなり労働時間がむしろ増加するケースが多発している現状を報告している。同様にライシュも、多様化した顧客のニーズに応えるカスタマイズされた商品やサービスの提供が求められる今日、知識労働や創造的労働に従事する者と定型的業務に従事する者との間の収入格差は拡大する一方であると言う。しかし勝ち組であるはずの知識労働や創造的労働の従事者も、移り気な消費者を引き留め、ライバルに出し抜かれないためには、馬車馬のごとく働き続けなければならないと述べている。さらに近年急増しつつあるアメリカのニュー・リッチを考察したロバート・フランクは、彼らの多くは競争とイノベーションに追われる市場を、ハイリスクと新機軸と「残酷なほどの長時間労働」でのし上がってきた若い経営者として描写している（2007）。

独身のままでいるというよりも母親にならない選択として認識されるのである。

現代社会における人生の軌跡の多様性は、ライフコースの視点の優位性の論拠としてしばしば提示されてきたものである。すなわち、ライフサイクルの視点が人生の軌跡を画一的かつ普遍的に捉えがちであるのに対し、ライフコースの視点はその多様性と個別性に対応した概念であるという主張である。この点に関して本節の考察からは、ライフコース概念の優位性が決定的なものとは言えないと結論づけることができよう。男性も女性もその生き方が個人化し多様化しつつあるように見えて、従来からある性別役割分業的な生き方が揺らいでいるとは必ずしも言えないからである。表層的には多様に見えても、根幹の部分で女性にとっての母親業中心の生き方、男性にとっての労働中心の生き方に大きな変化は見られなかった。したがって、ライフコース研究では、個人の人生の多様性を強調するあまり、その共通性をないがしろにする危険性があることを十分に認識する必要があるだろう。

VI 社会学から見たライフサイクル論

従来、ライフコースの視点が持つもう1つの優位的特徴は、ライフサイクル論のように「児童期」「青年期」「成人期」「老年期」というような固定的なライフステージを設定しない点にあるとされてきた。確かに多くのライフサイクル論は、それぞれのライフステージごとにその様態を詳述し、内容的特徴の把握に傾注してきたと言える。これは、ライフサイクル論が主として生物学および心理学に由来し、ライフステージごとに普遍的な生物学的および心理学的発達課題を設定するという背景要因があると考えられる。

発達課題の理論として必ずと言ってよいほど言及されるのは、エリク・エリクソンである。エリクソンは、発達段階を0歳から1歳までの乳児期、2、3歳までの幼児期初期、5、6歳までの遊戯期、11、12歳までの学童期、22、23歳までの青年期、30歳くらいまでの成人前期、60歳くらいまでの成人後期、60歳以上の老年期の8つに区分している(1982)。この発達段階論によれば、人生のうちの約4分の1にしか相当しない青年期までに全8段階のうち5つの発達段階があり、それぞれ基本的信頼、自律性、自主性、勤勉性、アイデンティティという課題に取り組まなければならない。このことは、乳幼児期における家庭教育の重要性と遊戯期から青年期にいたるまでの学校教育の重要性を主張する教育学の見解と一致するとされている。22、23歳までに半数以上の課題に取り組まなければならないのに比べ、それ以降の60年あまりに取り組むべき課題は、親密性、育成力、統合の3つのみである。

このようにエリクソンの研究は、個人の多様性を度外視して人間に普遍的な発達段階の理論の構築を目指したと評価することができよう。これに対して社会学の観点からは、性別や階層などの属性や生育環境などによって人の発達過程も影響を受けるのではないかという疑問が生じる。事実、エリクソンの研究に対しては、男性研究者による男性のライフサイクル論であるとの批判がある。例えば、ルセレン・ジョセルセンは、エリクソンの第V段階と第VI段階の発達プロセスを女性を対象に再検討し、男性の場合は自己のアイデンティティ確立後に親密な関係を築く相手を求めるが、女性の場合は、両者が同時進

行することを発見した（1973）. 女性のアイデンティティ形成は男性とは異なり、親密な関係を築くことでアイデンティティ形成がより確かなものになると言うわけである。

同様のジェンダー・バイアスは、第Ⅶ段階の成人後期に達成されるべき課題としてエリクソンがあげた育力（generativity）についても指摘できる。generativity は、generate（生成する）と generation（世代）を組み合わせたエリクソンの造語であると一般に言われている。自分の子どもを産み育てるという意味を超えて、広い意味で次世代の確立と指導に傾注することを指す。長い時間をかけて1つの世代から次の世代へと継承していく、創造性や生産性に関わる概念である。重要なのは、この generativity が、成人期の前半において職業アイデンティティの形成や職業的達成を経たのちの、成人後期の課題とされた点である。すなわち、成人前期では自分自身の成長に関心があったのに対し、成人後期では、次世代の育成に関心のありかが変わることが想定されているのである。これは、明らかに男性のライフサイクルを念頭においている。ゲイル・シーヒは、この点からエリクソンの中年期に関する理論を次のように批判している。

ここで問題なのは、男性のライフ・サイクルだけが成人のライフ・サイクルとみなされていることである。ここで見落とされているのは、他人に奉仕することは、ほとんどの女性がずっとやってきていることだ、という事実である。子どもたちを養育し、夫に仕え、ボランティア活動を通して他人に奉仕するというものを除外してしまったら、ほとんどの女性たちにとって人生の前半は何も残らないことになりはしないだろうか？（Sheehy 1974 = 1976 : 213）

シーヒが指摘している通り、自分ではなく他者をはぐくみ育てることは、多くの女性が成人期を通して行っていることである。また、generativity に先んじるとされる職業アイデンティティの形成や職業的達成を持たない女性も多数いる。エリクソンの8つのライフステージに区分された発達段階とその社会心理的課題に関する研究が、男性のライフサイクルを念頭においていることは明らかである。

エリクソンに多大な影響を受けたダニエル・レビンソンは、男女のライフサイクルを別々に研究したが、ライフステージの特徴は男女に共通していると結論付けた。レビンソンはまず、35歳から45歳のアメリカ人男性40人への10年間にわたるケース・スタディに基づき、人生を4つのステージに区分した。すなわち、0歳から22歳までの児童期と青年期、17歳から45歳までの成人前期、40歳から65歳までの中年期、そして60歳以上の老年期である。ただし、レビンソンは、後ろに位置する発達段階の方が前に位置する発達段階より高度で優れているとする階層性を想定せず、4つのステージを春、夏、秋、冬の季節にたとえている。ある季節を他の季節より優れていると言うことができないのと同じように、ある発達段階が他の発達段階より優れていると言うことはできない。青年期には青年期なりの、中年期には中年期なりの良さがあるというわけである。その後レビンソンは、成人男性の研究と同様の手法を用いて、45人の成人女性の発達研究にも取り組み、ジェンダーによる分離の圧力が極めて強いことに衝撃を受けたことを率直に認めながらも、女性も基本的に男性と同様のライフサイクルを持つと主張し

た (1996).

社会学にとってレビンソンの研究における問題は、4つのライフステージへの区分に用いたとする指標が複雑でわかりにくい点である。レビンソンによれば、第1に、肉体的自立自活能力や若さと老いなどの生物学的機能の変化、第2に、不安や迷いと自信、夢と理想と焦燥、幻滅と諦めなど心理学的機能の変化、そして第3に、「生活構造」の変化を複合的に用いて4つのステージ区分を導出したと言う。3つの要素がどのように合成されたのかわかりにくい上、第3の要素である「生活構造」の中身が客観的に把握しづらい。レビンソンは、生活構想を「夢の追求というかたちでの理想の形成と修正」「みずからが従事する職業の確立とその変更」「恋愛・結婚・家族の維持」「よきメンターとの関係をもち続けること、友情を形成すること」とまとめているが (Levinson 1878=1992)、このような複雑な概念がどのようにデータとして処理されたのかは不明である⁸⁾。

このように、ライフサイクル研究においてライフステージの区分の仕方やステージ間の移行についての説明は十分になされているとは言い難い。人生のいつの時点でステージを区切るのか、いくつのステージを設定するのか、またそれぞれのステージの長さはどれくらいかについて、説得力ある説明に欠ける場合も少なくない。ライフコース論にとってさらに問題なのは、ライフサイクル研究が、区分の詳細に相違はあるものの人生を幾つかのライフステージに分け、そのライフステージ上の発達課題を一様に設定する点であろう。まわりの環境世界に関わりなくどの人生にも共通に見られる発達段階を設定するようなライフサイクル論のアプローチは、ライフコースの社会学が容認できない生物学的決定論に陥る危険性を感じさせるものである。ではライフコース論には、このような問題点を抱えるライフステージ概念は不要であろうか。

ライフステージの捉え方について十分な検討を行わず、ただステージごとに説明を進める方法には確かに問題があろう。しかし、ライフステージをライフサイクル論に特有の古い概念として簡単に棄却することはできないと思われる。なぜならば、ライフコース論もライフステージの概念に依拠している部分が多いからである。例えば、ジョン・クローセンの『ライフコースの社会学』(Clausen 1986=1987)は、ライフコースへの影響要因として加齢、個人史、歴史的時間、コーホートなどを列挙しつつも、「乳幼児期」「児童期」「青年期」「成人期」「中年期」「老年期」というオーソドックスなライフステージ区分にしたがって論を進めている。同様に井上俊らによる『ライフコースの社会学』(1996)も「子ども」「若者」「青年期」「中年期」「老年」の基本的なライフステージ区分による章建てを採用している。また昨今議論がさかんな晩婚化、未婚化、少子化問題は成人期への移行の今日的困難性への言及であり、介護問題は高齢化がますます進展する現代社会における老年期の課題への言及である。つまり、ライフコース論はライフサイクル論とは異なり固定的なライフステージを設定しないとしながら、結局のところライフステージの考え方から完全には脱却できずにいる。そうであれば、ライフステージ区分をあいまいなままに登場させるのではなく、その概念をライフコース論の中にきちんと位置づけ再考する必要がある。

⁸⁾ 発達段階論としては他に、ロバート・キーガンによる自己構築の6つの段階に関する研究 (1994) などがある。

あるだろう。とりわけライフステージを画一的かつ不変の区分として捉えるのではなく、社会変動の過程で変化するものとして理解する必要があるだろう。

Ⅶ まとめ

以上の議論をまとめると、ライフコース論は、個々人もしくは年齢コーホート固有の社会的時間および個人的時間の個別性を強調し、ライフサイクル論が提示する人間の生が持つ普遍性と画一性には注視してこなかったと評価することができる。ライフコース論のアプローチは、個々人の人生行路が多様化し、もはや結婚、就職、出産などを共通のライフイベントと見なせなくなった現代社会において有効であるとされてきた。しかし、記述の通り、一見多様化しつつあるように見える現代の日本人の生において、女性にとっては母親業が、男性にとっては労働が依然として中核的な位置を占め続けていることが判明した。しかしライフコース論においては、このような女性にとって母親としてのライフステージ、男性にとって職業人としてのライフステージが持つ重要性を捉える視点がぼやけてしまう。さらにライフコース論はライフステージによる区分を採用しないと表明しながら、実は暗黙のうちにライフステージ区分を前提にして論じていることも問題である。

社会学は、生物学的決定論を退けてきた歴史があり、記述の通り、ライフコースの社会学は、生物学的決定論に傾斜するアプローチとしてライフサイクル論とは距離を置いてきた。しかし人間は、生物学的存在としての定めからは逃れられないのは自明のことである。既婚であろうと未婚であろうと、正社員として就職しようといまいと、子どもがようといまいと、生物として一定の共通性を抱えている。誰もが生まれ成長し、やがて衰退して死ぬことを避けられないのである。したがって生と死をどう受け止め、成長と衰退の変化をどう意味づけるかは大変重要な問題である。とりわけ少子高齢化が社会的課題となっていることをかんがみれば、その重要性は強調されてしかるべきであろう。しかるにこれらの問題は、生物学に依拠するライフサイクルをめぐる問題として認識されてきたため、これまでのライフコース研究では十分に論じられてこなかった。

例えば、老いというライフステージにどう向かうか。若さ、時間、青春、夢などの喪失をどう受け入れるか。身体的変化をどう認識するか。体力や能力などの限界は認識されるのかどうか。時間意識の変化は見られるか。人生前半でやり残したことがあると思うか。新たな生きがいを見出せるか。それまで捨ててきた自分と向き合うことはあるのか。このように衰退から死に至る変化をどう受け止め意味づけるかは、人生に共通の課題と言える。未婚既婚の区別、子どもの有無、職業の種類によって生物学的存在としての人間に共通するこれらの課題に対する取り組み方に特徴を見出すことはできるのか。異なるライフコースを辿るグループが生物学的存在としてのライフステージをどのように経て行くかを比較検討するためには、ライフサイクルの視点を再導入する必要がある。

人間は生物学的存在であると同時に、女性にとっての母親役割および男性にとっての仕事役割などに代表される性別役割分業から容易に逃れられない文化的存在でもある。社会学はこれまで文化的存在と

しての人間像を優先させるあまり、生物学的存在の側面を強調するライフサイクル論を退けてきた。しかし、生物学的存在としての人間と文化的存在としての人間は切り離して分析できるものではない。なぜなら、文化的存在としての人間は、生物学的側面を解釈しそれに意味付与することを要請するからである。例えば、女性には出産可能年齢がある。これは生物学的存在として与件である。それをどう解釈するかは個人によって異なり、その異なる解釈が婚活を始める決心や結婚をする決断に結びついたりしなかったりする。「逆算するとそろそろしなきゃ」という思いが婚活や結婚を促すことは概観した通りである。

生物学的決定論を避けるために生物学的存在として人間を捉えることに躊躇してきたライフコース論のアプローチは、結局は文化的存在としての人間も捉え損なうことになるのではないか。そのような事態を避けるためには、ライフコース論も、個々人や年齢コーホートごとの多様性のなかに、女性の出産可能年齢に代表されるような人生段階の共通性があることを認めざるを得ない。そうであればライフコース論は、ライフサイクル論に取って代わろうとするのではなく、その視点を生かすアプローチが求められているのではなかろうか。

参考文献

- 天野正子 (1979) 『第三期の女性』 学文社。
- Arthur, Michael B. (1994) "The Boundaryless Career," Special Issues, *Journal of Organizational Behavior* 19: 645-670.
- 浅野智彦 (2005) 「物語アイデンティティを越えて？」 上野千鶴子 『脱アイデンティティ』 勁草書房。
- 東浩紀 (2001) 『動物化するポストモダン』 講談社。
- Brinton, Mary C. (1992) "Christmas Cakes and Wedding Cakes" in Takie S. Lebra ed., *Japanese Social Organization*, Honolulu: University of Hawaii Press.
- Clausen, John A. (1986) *The Life Course*, Upper Saddle River, NJ: Prentice Hall. (=2000, 佐藤慶幸・小島茂 訳 『ライフコースの社会学 [新装版]』 早稲田大学出版会。
- Erikson, Erik H. (1982) *The Life Cycle Completed*, New York: W. W. Norton Company. (=1989, 村瀬孝雄・近藤邦夫 訳 『ライフサイクル, その完成』 みすず書房。)
- Frank, Robert (2007) *Richistan*, New York: Crown Publishing. (=2007, 飯岡美紀 訳 『ザ・ニューリッチ』 ダイアモンド社。)
- Giddens, Anthony (1991) *Modernity and Self-Identity*, Stanford: Stanford University Press. (=2005, 『モダニティと自己アイデンティティ』 秋吉美都他 訳, ハーベスト社。)
- 広田照幸 (1999) 『日本人のしつけは衰退したか』 講談社。
- 井上俊他編 (1996) 『現代社会学9 ライフコースの社会学』 岩波書店。
- 石川実 (1996) 「中年期の発見」 井上俊他編 『現代社会学9 ライフコースの社会学』 岩波書店。
- 岩間暁子 (2008) 『女性の就業と家族のゆくえ』 東京大学出版会。
- 岩間夏樹 (2009) 「新入社員の四十年」 小杉礼子 編 『若者の働きかた』 ミネルヴァ書房。
- Josselson, Ruthellen L. (1973) "Psychodynamic Aspects of Identity Formation in College Women," *Journal of Youth and Adolescence*, 2: 3-52.
- 金井壽宏 (2002) 『働く人のためのキャリア・デザイン』 PHP 研究所。
- 櫻村愛子 (2007) 『ネオリベリズムの精神分析』 光文社。
- Kegan, Robert (1994) *In Over Our Heads*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- 小池和男 (1999) 『仕事の経済学 [第2版]』 東洋経済新報社。
- 小島宏 (1995) 「結婚, 出産, 育児および就業」 人口・世帯研究会監修, 大淵寛 編 『女性のライフサイクルと就業行動』 大蔵省印刷局。
- Levinson, Daniel J. (1978) *The Seasons of a Man's Life*, New York: Ballantine Books. (=1992, 南博 訳 『ライフ・

- サイクルの心理学』上・下巻，講談社。）
- （1996）*The Seasons of a Woman's Life*, New York: Ballantine Books.
- Lock, Margaret (1993) *Encounters with Aging: Mythologies of menopause in Japan and North America*, Berkeley: University of California Press.
- 前田信彦（1998）「家族のライフサイクルと女性の就業」『日本労働研究雑誌』459: 25-28.
- Malone, Thomas W. (2004) *The Future of Work*, Boston, MA: Harvard Business School Press.
- 森田陽子（2002）「保育政策と女性の就業」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』東京大学出版会.
- 永瀬伸子（1994）「既婚女子の雇用就業形態の選択に関する実証分析」『日本労働研究雑誌』418: 31-42.
- にらさわあきこ（2013）『婚活難民』光文社.
- 西村純子（2004）「育児期後の女性の就業と家族生活」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会.
- 落合恵美子（2004）『21世紀家族へ〔第3版〕』有斐閣.
- 小笠原祐子（2005）「有償労働の意味」『社会学評論』56（1）：165-181.
- 大久保孝治（2009）『ライフストーリー分析』学文社.
- 大沢真知子・鈴木春子（2000）「女性の結婚・出産および人的資本形成に関するパネルデータ分析」『家計経済研究』48: 45-53.
- 大沢真理（2006）「空洞化する社会的セーフティネット」東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えて〔II〕』東京大学出版会.
- Pink, Daniel H. (2001) *Free Agent Nation*, New York: Warner Books. (=2002, 池村千秋・玄田有史訳『フリーエージェント社会の到来』ダイヤモンド社.)
- Reich, Robert B. (2001) *The Future of Success*, New York: Alfred A. Knopf. (=2002, 清家篤訳『勝者の代償』東洋経済新報社.)
- Sheehy, Gail (1974) *Passages*, New York: Bantam Books. (=1978, 深沢道子訳『パッセージ』I・II, プレジデント社.)
- 鹿野政直（2004）『現代日本女性史』有斐閣.
- 嶋崎尚子（2008）『ライフコースの社会学』学文社.
- 塩田咲子（2000）『日本の社会政策とジェンダー』日本評論社.
- 多賀太（2005）「性別役割分業が否定される中での父親役割」『フォーラム現代社会学』4: 48-56.
- 多賀太編（2011）『揺らぐサラリーマン生活』ミネルヴァ書房.
- 高橋俊介（2003）『キャリア論』東洋経済新報社.
- Vogel, Susan, H. (1978) "Professional Housewife," *Japan Interpreter* 12 (1) : 16-43.
- 山田昌弘（1999）『パラサイト・シングル時代』筑摩書房.
- （2005）『迷走する家族』有斐閣.